

組合員のくらしに貢献する
エネルギー分野への新たな挑戦へ



はじめに

現在、私たちがエネルギー源として大きく依存している化石燃料や原子力は、CO₂ 排出による地球温暖化や資源枯渇の問題、放射能汚染等のリスクがあり、将来世代にわたり持続可能なエネルギー源とは言えません。

ならコープグループでは「2020年に向けた新環境政策」で創立以来の基本方針を確認して、奈良県の豊かな自然と文化を守り次世代の子どもたちに引き継ぐため環境にやさしい地域づくりをすすめます。「吉野共生プロジェクト」は奈良県の優れた自然環境を生かし、その保全と地場産業の振興をめざす県民運動に発展しています。県下各自治体で賛同の輪を広げ、新しい環境エネルギーの課題に向き合い、ならコープエネルギー政策を実行します。

太陽光・小水力・バイオマスなどの再生可能エネルギーによる発電、蓄電装置やLED照明器具・電気自動車の活用などで実績を積み上げつつ、ならコープグループとして発電事業に参加しながら、組合員への安全・安心なエネルギーの供給体制づくりをはじめます。改正電気事業法（電力小売り自由化〈2016年4月予定〉、発送電分離〈2020年4月予定〉）の施行にむけて、自立分散型エネルギーシステムの構築をめざし、新しい時代に対応したエネルギー分野の取り組みを開始します。



ならコープのエネルギー政策(要旨)

電力の大規模集中型から地域の自然環境を活用した自立分散型エネルギーへの転換をめざします。また、この取り組みを通して地場産業の振興に貢献し、持続可能な地域社会づくりと「再生可能エネルギーの開発・利用推進のための地域協議会」の設立を展望します。

〈対応方針〉

- ①日本生協連が提唱する「2015年までに再生可能エネルギーによる設備容量を50MWまで拡大する計画」を受け、ならコープも再生可能エネルギーの拡大に取り組みます。
- ②再生可能エネルギーの発電参加を普及するために、事業の効率性、継続性、採算性の確保といった課題の解決にグループ子会社とともに取り組みます。
- ③ならコープグループにおいては、2020年度までに設備容量2.8MWの太陽光発電システムの設置を計画し、2020年度の再生可能エネルギーによる年間発電量を2020年度電力使用量15,000MWh(予測)の21%まで高めることをめざします。
- ④奈良県においては、今後、設備容量が1MW以下の中規模の小水力発電を既存公共施設など一定の流量が確保できる場所での導入が検討されています。市民・地域住民が主体となり、コミュニティの活性化や持続可能なまちづくりに寄与するものとして、導入に関する調査や支援を実施していきます。
- ⑤これらの検討を踏まえ、当面は太陽光発電と小水力発電、バイオマス発電を中心とした発電所設置の取り組み、日本生協連の「需要家PPS」への参画と「再生可能エネルギーの開発・利用推進のための地域協議会」の設立を展望します。



ならコープエネルギー政策
2014年策定





“太陽光発電システム”のこれまでの実績とこれからの設置計画

ならコープエネルギー政策で掲げる2020年度の再エネ発電容量目標は2.8MWです。既設の823Kwに加え、物流センター新要冷棟444Kw、新本部事業棟50Kw、吉野事業所1,000Kw、新店舗400Kwを計画しており、その合計は約2.7MWとなり計画遂行できる見通しです。

実績

単位(Kw)	設備容量(Kw)	年間発電量(Kwh) (2014年度実績)	設置年
西奈良支所	20	26,025	2007年
田原本発電所1号機 (物流センターKSC棟)	385	425,280	2012年
田原本発電所2号機 (新田原本支所)	273	300,000 (年間予測)	2014年
ならコープグループ :(株)CWS	95	105,538	2012年
恋の窪未来発電所@ ならコープ本部 ※1	50	46,142	2014年
合計 計	823	902,985	

※1 「一般社団法人地域未来エネルギー奈良」による市民共同発電

計画

単位(Kw)	設備容量(Kw)	稼働予定
物流センター新要冷棟	444	2016年
コープなんごう(2016年3月開業予定)	200	2016年
新店舗(奈良市七条西町)	200	2017年
新本部事業棟	50	2016年
吉野事業所	1,000	2016年
合計	1,894	



吉野事業所
設備容量 1,000Kw
2016年3月開業予定

田原本発電所1号機 設備容量 385Kw
年間発電量 425,280Kwh 2012年稼働



田原本発電所2号機 設備容量 273Kw
年間発電量(予測) 300,000Kwh 2014年稼働



西奈良支所 設備容量 20Kw
年間発電量 26,025Kwh 2007年稼働



ならコープグループ:(株)CWS 設備容量 95Kw
年間発電量 105,538Kwh 2012年稼働



恋の窪未来発電所@ならコープ本部 ※1 設備容量 50Kw
年間発電量 46,142Kwh 2014年稼働





発電事業からの展望

①太陽光発電のさらなる拡大

「組合員への安全・安心なエネルギー供給体制づくり、自立分散型エネルギーシステムの構築」を社会づくりとして組合員や地域社会とともにすすめる、「ならコープエネルギー政策」をさらに発展させ、ならコープ5事業所において新たに約1メガワットの太陽光発電システムの設置計画を追加します。

②電力事業によるコミュニティの活性化や持続可能なまちづくりを支援

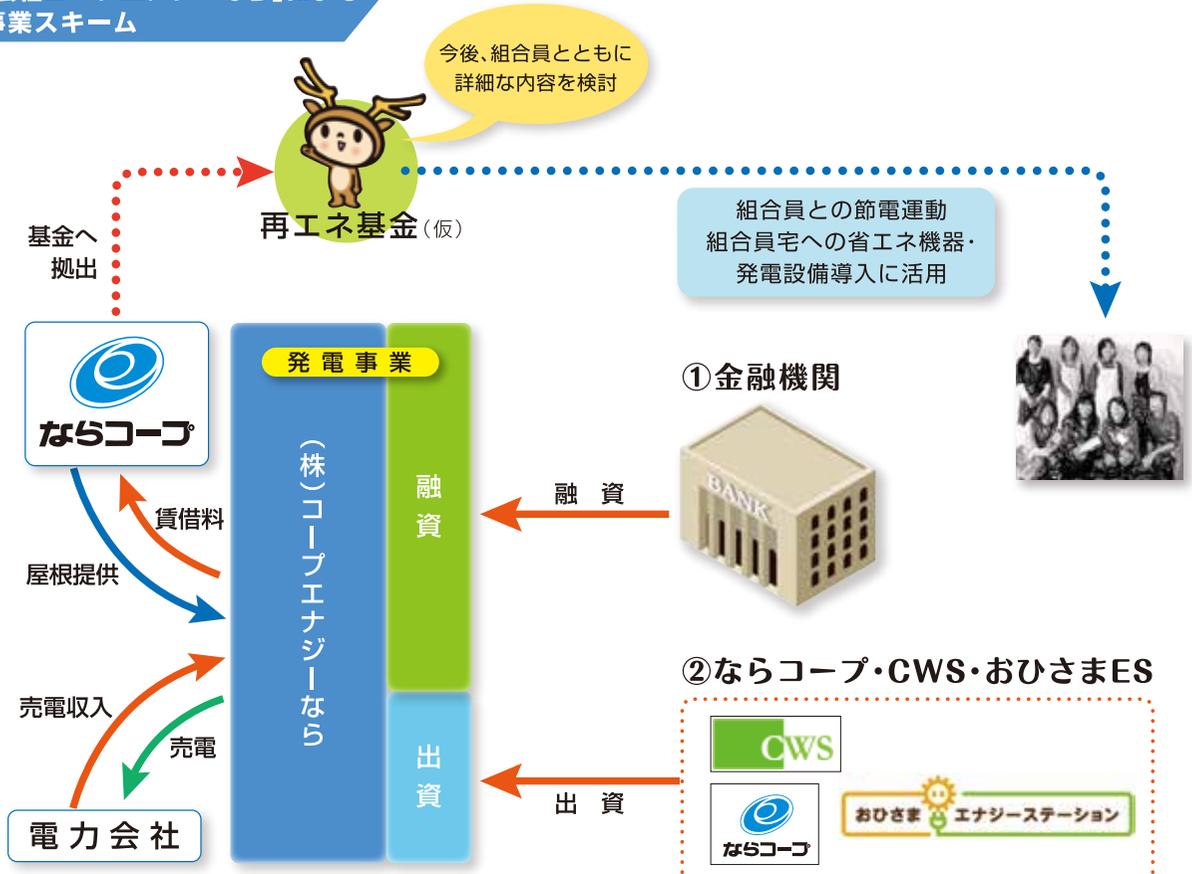
太陽光発電が生み出す収益を元に、「再エネ基金(仮)」の創設を検討し、省エネアイテム購入支援や各家庭での太陽光発電・蓄電池設備設置支援など、地域や組合員への還元をおこない、新しいライフスタイルへの転換につなげます。

③「株式会社コープエナジーなら」を設立

これら中長期の展望を見据えるとともに、ならコープグループの事業経営に影響を与えず、発電事業に特化したSPC会社「株式会社コープエナジーなら」を2015年6月に設立します。



「株式会社コープエナジーなら」による 発電事業スキーム



発電計画〈ならコープ5事業所 設置イメージ〉

北エリア

西奈良支所 発電規模 53Kw
2015年稼働予定

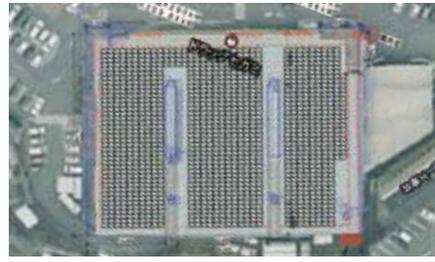


コープ朱雀 発電規模 256Kw
2015年稼働予定



中エリア

ディアーズコープつつたがわ 発電規模 365Kw
2015年稼働予定



南エリア

桜井支所 発電規模 53Kw
2015年稼働予定



コープみみなし 発電規模 248Kw
2015年稼働予定



東吉野小水力発電復活への支援

奈良県吉野郡東吉野村では、豊かな水資源を活かした地域づくりと村の活性化を目的に、大正3年から昭和38年までの約50年間稼働していた「つくばね発電所」を復活させるプロジェクトが始動しました。2013年に「東吉野小水力利用推進協議会」を設立、2014年に同協議会の有志によって「東吉野水力発電株式会社」を立ち上げました。同社は、事業収益を村の活性化に役立てます。ならコープグループでは、同社に出資するとともに「つくばね発電所」を復活させる市民運動への参加と支援をすすめています。



東吉野水力発電(株)からのインフォメーション

東吉野小水力発電所開設資金の一部を募集します。「つくばね発電所」を復活させる市民運動にご参加、ご協力いただける方を募集しております。利益については基金として地元の活動に役立てていく予定です。※詳しくはインターネットで「東吉野村 つくばね小水力発電復活ファンド」で検索、またはミュージックセキュリティーズ(株)(<http://www.securite.jp/>)をご覧ください。



ならコープは、JAならけん・
奈良県森林組合連合会と共に
吉野の森と水を守る取り組みをすすめています。

市民生活協同組合ならコープ

発行 CSR組織広報部 奈良市恋の窪一丁目2番2号 TEL.0742(34)8735

ホームページ <http://www.naracoop.or.jp/>



国際規格であるISO9001：2008品質マネジメントシステム及び
ISO14001：2004環境マネジメントシステムの認証を取得しています。